

# 財務諸表等

2020年度(令和2年度)

(第5期事業年度)

自 2020年(令和 2年) 4月 1日

至 2021年(令和 3年) 3月31日

地方独立行政法人長野市民病院

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュフロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 移行前地方債償還債務の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	15
(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(15) 役員及び職員の給与の明細	18
(16) 開示すべきセグメント情報	18
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
添付資料	
決算報告書	23

# 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(2021年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目		金額	
資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		555,800,000	
建物	6,821,817,001		
建物減価償却累計額	▲ 2,046,288,890	4,775,528,111	
構築物	1,579,500		
構築物減価償却累計額	▲ 322,484	1,257,016	
器械備品	60,204,291		
器械備品減価償却累計額	▲ 45,424,280	14,780,011	
医療用器械備品	2,056,695,339		
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 1,489,466,606		
医療用器械備品減損失累計額	▲ 22,269,002	544,959,731	
車両運搬具	1,312,224		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 919,404	392,820	
リース資産	1,598,314,786		
リース資産減価償却累計額	▲ 744,004,154	854,310,632	
建設仮勘定		34,650,000	
	有形固定資産合計	6,781,678,321	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		35,584,711	
	無形固定資産合計	35,584,711	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		100,000,000	
修学資金貸付金	3,000,000		
返還免除引当金	▲ 2,400,000	600,000	
破産更生債権等	28,995,642		
貸倒引当金	▲ 28,995,642	0	
長期前払費用		78,801,141	
	投資その他の資産合計	179,401,141	
	固定資産合計		6,996,664,173
II. 流動資産			
現金預金		7,887,147,824	
有価証券		100,000,000	
医業未収金	2,549,213,891		
貸倒引当金	▲ 11,452,741	2,537,761,150	
未収金		108,345,105	
医薬品		65,541,764	
診療材料		178,196,687	
その他貯蔵品		6,620	
修学資金貸付金	1,400,000		
返還免除引当金	▲ 1,200,000	200,000	
前払費用		1,385,267	
未収収益		4,410,069	
その他流動資産		84,640	
	流動資産計		10,883,079,126
	資産合計		17,879,743,299

## 貸借対照表

(2021年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目	金額		
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	280,375,982		
資産見返補助金等	202,059,984		
資産見返寄附金	3,482,499		
資産見返物品受贈額	24	485,918,489	
長期寄附金債務		10,267,976	
移行前地方債償還債務		5,302,592,892	
リース債務		689,728,998	
引当金			
退職給付引当金		4,293,207,264	
固定負債合計			10,781,715,619
II. 流動負債			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		804,836,980	
リース債務		241,687,409	
未払金		1,308,298,593	
未払費用		95,105,057	
未払消費税等		21,180,300	
預り金		31,484,871	
引当金			
賞与引当金		400,354,033	
流動負債計			2,902,947,243
負債合計			13,684,662,862
純資産の部			
I. 資本金			
設立団体出資金		2,654,139,152	
資本金合計			2,654,139,152
II. 利益剰余金			
積立金		1,145,753,433	
当期末処分利益		395,187,852	
(うち当期総利益)		(395,187,852)	
利益剰余金合計			1,540,941,285
純資産合計			4,195,080,437
負債純資産合計			17,879,743,299

# 損益計算書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目		金額	
<b>営業収益</b>			
<b>医業収益</b>			
入院収益	9,160,560,508		
外来収益	4,335,843,840		
その他医業収益	676,266,170	14,172,670,518	
運営費負担金収益		1,068,034,460	
補助金等収益		408,364,756	
資産見返運営費負担金戻入		54,291,169	
資産見返補助金等戻入		14,886,729	
資産見返寄附金戻入		910,239	
資産見返物品受贈額戻入		785,055	
寄附金収益		1,280,288	
受託収入			
国又は地方公共団体からの収入	11,500,000		
その他の団体からの収入	38,011,839	49,511,839	
	<b>営業収益合計</b>		<b>15,770,735,053</b>
<b>営業費用</b>			
<b>医業費用</b>			
給与費	7,687,220,119		
材料費	4,132,147,066		
経費	2,258,626,081		
減価償却費	917,005,329	15,037,220,435	
研究研修費	42,221,840		
一般管理費			
給与費	215,613,843		
経費	60,094,057		
減価償却費	3,131,393		
研究研修費	56,511	278,895,804	
	<b>営業費用合計</b>		<b>15,316,116,239</b>
	<b>営業利益</b>		<b>454,618,814</b>
<b>営業外収益</b>			
<b>運営費負担金収益</b>			
財務収益		120,961,905	
預金利息	6,662,046		
その他受取利息	232,643	6,894,689	
その他営業外収益		68,315,857	
	<b>営業外収益合計</b>		<b>196,172,451</b>
<b>営業外費用</b>			
<b>財務費用</b>			
移行前地方債利息	198,003,544		
その他支払利息	7,365,338	205,368,882	
返還免除引当金繰入額		2,400,000	
診療費減免額		29,790	
資産に係る控除対象外消費税等		47,099,704	
雑損失		705,037	
	<b>営業外費用合計</b>		<b>255,603,413</b>
	<b>経常利益</b>		<b>395,187,852</b>
	<b>当期純利益</b>		<b>395,187,852</b>
	<b>当期総利益</b>		<b>395,187,852</b>

# キャッシュ・フロー計算書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 4,009,166,983
人件費支出		▲ 7,607,162,987
その他の業務支出		▲ 2,388,540,240
医業収入		14,072,178,307
運営費負担金収入		1,188,996,365
補助金等収入		241,733,760
寄附金収入		5,550,000
その他		104,252,226
	小計	1,607,840,448
利息の受取額		6,917,911
利息の支払額		▲ 207,570,080
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,407,188,279
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		▲ 100,000,000
有価証券の償還による収入		100,000,000
有形固定資産の取得による支出		▲ 271,790,798
無形固定資産の取得による支出		▲ 20,593,430
定期預金の預入による支出		▲ 6,104,000,000
定期預金の払戻による収入		5,904,000,000
補助金等収入		28,870,610
貸付けによる支出		▲ 2,400,000
貸付金の回収による収入		1,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 464,513,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 775,929,974
リース債務の返済による支出		▲ 268,276,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 1,044,206,296
IV 資金増減額		▲ 101,531,635
V 資金期首残高		1,884,679,459
VI 資金期末残高		1,783,147,824

## 利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人長野市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		395,187,852
当期総利益	395,187,852	
II 利益処分額		
積立金	<u>395,187,852</u>	<u>395,187,852</u>



# 行政サービス実施コスト計算書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	15,037,220,435	
一般管理費	278,895,804	
営業外費用	255,603,413	
(2) (控除)自己収入等		
医業収益	▲ 14,172,670,518	
寄附金収益	▲ 1,280,288	
資産見返寄附金戻入	▲ 910,239	
受託収入	▲ 49,511,839	
営業外収益	▲ 75,210,546	
業務費用合計		15,571,719,652
(うち減価償却充当補助金相当額)		(69,962,953)
II 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	2,760,305	2,760,305
III 行政サービス実施コスト		1,274,896,527

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～44年					
構	築	物	20年				
器	械	備	品	2～20年			
医	療	用	器	械	備	品	2～15年
車	両	運	搬	具	2～4年		
リ	ー	ス	資	産	5～7年		

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

#### 5 返還免除引当金の計上基準

医師、看護師、薬剤師の養成、確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上しております。

#### 6 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- (2) 診療材料 同上
- (3) その他貯蔵品 同上

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末における利回りを参考に0.104%で計算しております。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

II キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,887,147,824 円
定期預金	▲ 6,104,000,000 円
資金期末残高	1,783,147,824 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	25,000,000 円
--------------------	--------------

III 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,054,084,751円
勤務費用	379,981,114円
利息費用	20,270,424円
数理計算上の差異の当期発生額	▲10,209,815円
退職給付の支払額	▲171,667,445円
期末における退職給付債務	<u>4,272,459,029円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
非積立型制度の未積立退職給付債務	4,272,459,029円
未認識数理計算上の差異	20,748,235円
退職給付引当金	<u>4,293,207,264円</u>
(3) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	379,981,114円
利息費用	20,270,424円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲1,282,235円
合計	<u>398,969,303円</u>
(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)	
割引率	0.50%

#### IV オペレーティングリース関係 該当ありません

#### V 固定資産の減損関係

##### 1 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

##### 2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

## VI 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については定期預金、譲渡性預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。また投資有価証券については、地方独立行政法人法第43条に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券を保有することとしております。また資金調達については、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。医業未収金等については、債権管理マニュアルに沿ってリスク管理を行っております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
①現金及び預金	7,887,147,824円	7,887,147,824円	-
②有価証券	100,000,000円	100,000,000円	-
③医業未収金(※2)	2,537,761,150円	2,537,761,150円	-
④投資有価証券	100,000,000円	94,620,000円	▲5,380,000円
⑤未払金	(1,308,298,593円)	(1,308,298,593円)	-
⑥移行前地方債償還債務 (※3)	(6,107,429,872円)	(6,928,667,451円)	(821,237,579円)
⑦リース債務(※3)	(931,416,407円)	(953,536,507円)	(22,120,100円)

(※1)負債計上されるものは( )で示しております。

(※2)医業未収金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3)1年以内返済予定の債務を含めております。

#### (注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### ①現金及び預金、②有価証券(譲渡性預金)、③医業未収金、⑤未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ④投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

##### ⑥移行前地方債償還債務

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### ⑦リース債務

元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## VII その他重要事項

該当ありません

# 財 務 諸 表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	6,815,017,001	6,800,000	-	6,821,817,001	2,046,288,890	406,419,518	-	-	-	4,775,528,111
構築物	1,579,500	-	-	1,579,500	322,484	78,975	-	-	-	1,257,016
器械備品	59,272,991	3,104,300	2,173,000	60,204,291	45,424,280	8,637,842	-	-	-	14,780,011
医療用器械備品	1,882,792,344	173,902,998	3	2,056,695,339	1,489,466,606	234,575,773	22,269,002	-	-	544,959,731 (注)
車両運搬具	1,312,224	-	-	1,312,224	919,404	204,949	-	-	-	392,820
リース資産	2,052,737,874	25,000,000	479,423,088	1,598,314,786	744,004,154	249,559,515	-	-	-	854,310,632
計	10,812,711,934	208,807,298	481,596,091	10,539,923,141	4,326,425,818	899,476,572	22,269,002	-	-	6,191,228,321
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療用器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産										
土地	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	-	555,800,000
建設仮勘定	-	34,650,000	-	34,650,000	-	-	-	-	-	34,650,000
計	555,800,000	34,650,000	-	590,450,000	-	-	-	-	-	590,450,000
有形固定資産合計										
土地	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	-	555,800,000
建物	6,815,017,001	6,800,000	-	6,821,817,001	2,046,288,890	406,419,518	-	-	-	4,775,528,111
構築物	1,579,500	-	-	1,579,500	322,484	78,975	-	-	-	1,257,016
器械備品	59,272,991	3,104,300	2,173,000	60,204,291	45,424,280	8,637,842	-	-	-	14,780,011
医療用器械備品	1,882,792,344	173,902,998	3	2,056,695,339	1,489,466,606	234,575,773	22,269,002	-	-	544,959,731 (注)
車両運搬具	1,312,224	-	-	1,312,224	919,404	204,949	-	-	-	392,820
リース資産	2,052,737,874	25,000,000	479,423,088	1,598,314,786	744,004,154	249,559,515	-	-	-	854,310,632
建設仮勘定	-	34,650,000	-	34,650,000	-	-	-	-	-	34,650,000
計	11,368,511,934	243,457,298	481,596,091	11,130,373,141	4,326,425,818	899,476,572	22,269,002	-	-	6,781,678,321
無形固定資産										
ソフトウェア	85,084,606	-	-	85,084,606	49,499,895	20,660,150	-	-	-	35,584,711
計	85,084,606	-	-	85,084,606	49,499,895	20,660,150	-	-	-	35,584,711
投資その他の資産										
投資有価証券	100,000,000	-	-	100,000,000	-	-	-	-	-	100,000,000
修学資金貸付金	3,200,000	2,400,000	2,600,000	3,000,000	-	-	-	-	-	3,000,000
破産更生債権等	23,661,607	5,334,035	-	28,995,642	-	-	-	-	-	28,995,642
長期前払費用	108,647,078	17,253,767	47,099,704	78,801,141	-	-	-	-	-	78,801,141
計	235,508,685	24,987,802	49,699,704	210,796,783	-	-	-	-	-	210,796,783

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

医療用器械備品

生体情報モニター(38,000,000円)

超音波診断装置(14,500,000円)

移動型X線撮影装置(10,900,000円)

医療用器具洗浄機(10,000,000円)

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	払出・振替	その他		
医薬品	70,462,254	2,207,826,834	2,204,240,317	8,507,007	65,541,764	(注)
診療材料	159,599,279	1,909,066,890	1,888,435,713	2,033,769	178,196,687	(注)
その他貯蔵品	-	14,620	8,000	-	6,620	
計	230,061,533	4,116,908,344	4,092,684,030	10,540,776	243,745,071	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

## (3) 有価証券の明細

## ① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				100,000,000	-	

## ② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				100,000,000	-	

## (4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
修学資金貸付金	3,200,000	2,400,000	200,000	-	2,400,000	3,000,000	(注1)(注2)(注3)
計	3,200,000	2,400,000	200,000	-	2,400,000	3,000,000	

(注1) 医療の充実に必要な医師及び看護師の養成・確保に資するため修学に要する資金を貸し付けるもので、利率は0%としております。

当法人が定めた期間職務に従事した場合に、貸付金の全額を免除するものを含みます。

(注2) 当期減少額のうち回収額は返戻事由相当に伴う返還金であります。

(注3) 当期減少額のうち回収額は返戻事由相当に伴う返還金であります。



(5) 長期借入金の明細

該当ありません。

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省理財局	113,888,152	-	36,322,968	77,565,184	4.40	2023年3月25日	
財務省理財局	520,561,359	-	123,166,789	397,394,570	3.65	2024年3月1日	
財務省理財局	2,129,107,592	-	387,599,613	1,741,507,979	4.65	2025年3月1日	
財務省理財局	322,273,936	-	29,418,706	292,855,230	2.00	2030年3月1日	
地方公共団体金融機構	153,782,134	-	13,158,991	140,623,143	1.20	2031年3月20日	
財務省理財局	174,599,134	-	9,286,787	165,312,347	2.10	2036年3月1日	
地方公共団体金融機構	495,840,430	-	28,339,098	467,501,332	2.15	2035年3月20日	
財務省理財局	1,468,081,844	-	72,685,582	1,395,396,262	2.10	2037年3月1日	
財務省理財局	1,463,765,265	-	67,691,440	1,396,073,825	2.10	2038年3月1日	
株式会社八十二銀行	41,460,000	-	8,260,000	33,200,000	0.215	2025年3月25日	
計	6,883,359,846	-	775,929,974	6,107,429,872			

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,065,905,406	398,969,303	171,667,445	-	4,293,207,264	
賞与引当金	391,087,615	400,354,033	391,087,615	-	400,354,033	
貸倒引当金	39,299,129	1,149,254	-	-	40,448,383	
返還免除引当金	13,920,000	1,200,000	11,520,000	-	3,600,000	
計	4,510,212,150	801,672,590	574,275,060	-	4,737,609,680	

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	2,654,139,152	-	-	2,654,139,152	
	計	2,654,139,152	-	-	2,654,139,152	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	差引計	-	-	-	-	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	819,460,812	326,292,621	-	1,145,753,433	(注)

(注) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

②目的積立金の取り崩しの明細

該当ありません。

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
2020年度	-	1,188,996,365	1,188,996,365	-	-	1,188,996,365	-
計	-	1,188,996,365	1,188,996,365	-	-	1,188,996,365	-

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	2020年度 支給分	合計
期間進行基準	1,068,034,460	1,068,034,460
費用進行基準	120,961,905	120,961,905
計	1,188,996,365	1,188,996,365

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

## (14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
長野県地域がん診療連携拠点病院整備事業補助金	12,217,000	-	-	-	-	12,217,000	
病院群輪番制病院運営費補助金	6,011,266	-	-	-	-	6,011,266	
小児初期救急医療体制整備事業補助金(長野県)	1,592,000	-	-	-	-	1,592,000	
地域医療人材拠点病院支援事業補助金	5,411,000	-	-	-	-	5,411,000	
医師臨床研修費補助事業(長野市民病院分)	928,000	-	-	-	-	928,000	
臨床研修費等補助金(医師)	9,143,000	-	-	-	-	9,143,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,063,000	-	-	-	-	1,063,000	
看護職員確保対策事業等補助金	745,000	-	-	-	-	745,000	
長野県地域医療介護総合確保基金事業補助金	275,000	-	-	-	-	275,000	
長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	390,469,000	-	111,206,900	-	-	279,262,100	
インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	29,556,000	-	-	-	-	29,556,000	
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	24,000,000	-	7,176,510	-	-	16,823,490	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	40,500,000	-	1,190,200	-	-	39,309,800	
長野県医療従事者等応援金支給事業補助金	4,550,000	-	-	-	-	4,550,000	
長野市新型コロナウイルス感染症医療機関感染予防物資等購入支援事業補助金	10,000,000	-	8,953,900	-	-	1,046,100	
新型インフルエンザ等入院医療機関設備整備事業補助金	432,000	-	-	-	-	432,000	
計	536,892,266	-	128,527,510	-	-	408,364,756	

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	16,248 (300)	2 (3)	- -	- -
職員	6,137,716 (169,374)	916 (98)	171,667 -	65 -
合計	6,153,964 (169,674)	918 (101)	171,667 -	65 -

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人員については、平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員については、期末現在の人数と上記の支給人数は異なります。

(注3) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人長野市民病院 役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人長野市民病院 給与規程」及び「地方独立行政法人長野市民病院 非正規職員給与規程」に基づき支給しております。

(注4) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

## (17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 医業費用 (単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料手当	4,407,450,815	
賞与	800,852,660	
賞与引当金繰入	387,518,637	
退職給付費用	388,305,207	
賃金	558,615,919	
法定福利費	1,144,476,881	7,687,220,119
材料費		
薬品費	2,204,240,317	
診療材料費	1,888,435,713	
給食用材料費	11,843,129	
医療消耗備品費	17,087,131	
棚卸減耗費	10,540,776	4,132,147,066
経費		
委託費	838,286,870	
器機賃借料	153,332,767	
修繕費	129,426,056	
機械保守料	179,742,210	
車両関係費	1,559,663	
福利厚生費	10,824,300	
旅費交通費	15,007,544	
職員被服費	26,510,943	
通信運搬費	21,804,633	
広告宣伝費	2,066,600	
印刷製本費	5,620,357	
消耗品費	43,842,655	
消耗器具備品費	6,823,572	
会議費	734,443	
水道光熱費	227,963,938	
保険料	12,570,632	
交際費	284,618	
支払手数料	17,138,989	
租税公課	563,294,119	
貸倒引当金繰入額	1,149,254	
雑費	641,918	2,258,626,081
減価償却費		
建物減価償却費	404,128,125	
構築物減価償却費	78,975	
器械備品減価償却費	8,637,842	
車両減価償却費	204,949	
医療用器械備品減価償却費	234,575,773	
リース資産減価償却費	248,719,515	
無形固定資産減価償却費	20,660,150	917,005,329
研究研修費		
研究費	29,517,469	
研修費	12,704,371	42,221,840
		15,037,220,435

②一般管理費

(単位:円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	300,000	
給料手当	104,385,279	
賞与	26,516,190	
賞与引当金繰入	12,835,396	
退職給付費用	10,664,096	
賃金	25,162,662	
法定福利費	35,750,220	215,613,843
経費		
委託費	8,450,000	
車両関係費	1,217,750	
福利厚生費	43,877,114	
旅費交通費	67,658	
通信運搬費	739,385	
印刷製本費	190,599	
消耗品費	1,486,806	
消耗器具備品費	231,403	
水道光熱費	1,292,549	
保険料	306,793	
交際費	20,000	
諸会費	329,500	
租税公課	1,884,500	60,094,057
減価償却費		
建物減価償却費	2,291,393	
リース資産減価償却費	840,000	3,131,393
研究研修費		
研修費	56,511	56,511
		278,895,804

## ③現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	4,229,442	
預金	7,882,918,382	
合 計	7,887,147,824	

## ④医業未収金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
個人未収金	82,907,059	
保険未収金	2,134,657,734	
その他	331,649,098	
合 計	2,549,213,891	

## ⑤未払金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
建設改良費	693,000	
給与費	333,350,614	
材料費	775,120,820	
経費その他	199,134,159	
合 計	1,308,298,593	



# 決算報告書

## 2020年度決算報告書

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位（円）

区分	予算額	決算額	差額	備考
<b>収入</b>				
営業収益	15,115,108,000	15,773,497,452	658,389,452	
医業収益	13,990,659,000	14,242,504,938	251,845,938	外来収益の増加による。
運営費負担金収益	1,048,049,000	1,068,034,460	19,985,460	
その他営業収益	76,400,000	462,958,054	386,558,054	補助金収入の増加による。
営業外収益	194,162,000	201,714,400	7,552,400	
運営費負担金収益	120,962,000	120,961,905	▲ 95	
その他営業外収益	73,200,000	80,752,495	7,552,495	
計	15,309,270,000	15,975,211,852	665,941,852	
<b>支出</b>				
営業費用	14,035,718,000	14,446,680,915	410,962,915	
医業費用	13,747,371,000	14,179,289,919	431,918,919	
給与費	7,410,536,000	7,465,448,707	54,912,707	退職金支払額の増加等による。
材料費	4,000,457,000	4,560,181,356	559,724,356	化学療法、手術材料の増加等による。
経費	2,246,440,000	2,109,385,430	▲ 137,054,570	保守費、水道光熱費、福利厚生費等の減少等による。
研究研修費	89,938,000	44,274,426	▲ 45,663,574	研修旅費、研修参加費等の減少による。
一般管理費	288,347,000	267,390,996	▲ 20,956,004	
営業外費用	257,088,000	206,073,914	▲ 51,014,086	
資本支出	940,931,000	980,518,000	39,587,000	
建設改良費	165,000,000	202,188,026	37,188,026	コロナ関連医療機器の購入等による。
償還金	775,931,000	775,929,974	▲ 1,026	
その他資本支出	0	2,400,000	2,400,000	
計	15,233,737,000	15,633,272,829	399,535,829	
単年度資金収支	75,533,000	341,939,023	266,406,023	

（注）損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- （１）損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- （２）医業費用の給与費及び一般管理費に、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- （３）上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。